

欠席委員意見要旨（小川委員）

第一回の策定委員会で、「令和の時代に変わり、平成の課題を解決するためにこれまでの社会の基盤、根幹、骨格といったものを変えていく必要がある」と申し上げた。

その後の新型コロナウイルス感染症の発生は、社会全体のデジタル化の遅れを浮き彫りにし、新しい生活様式への対応を強いるなど、正にこれまでの社会の基盤、根幹、骨格といったものを変えざるを得ない影響をもたらした。

次期計画の素案は、新型コロナの影響による当面の危機への対応および経済活動を回復させるために必要な緊急対策と、世界に輝く国際イノベーション都市づくりの実現に向けた中長期的な視点での6つの施策の柱および基盤施策に分けて整理され、新型コロナによってダメージを受けた経済の早期回復に向けた取り組みとポストコロナを見据えた取り組みをバランス良く網羅的にまとめて頂いたと考えている。

今後は、**緊急対策の実行は勿論のこと、デジタル化への対応やイノベーション創出などの具体的な取り組み内容に磨きをかけることや、取り組みを迅速かつ確実に推進していくことをお願いしたい。**

さらに、コロナ禍以降の社会経済の構造変化を見据え、以下に挙げる課題にも取り組んで頂きたい。経済界としても産学行政が連携してこの難局を乗り越えていく所存である。

- ・ AI、IoT などのデジタル技術やビッグデータを活用し、ビジネスモデルの変革や新しい価値を創造する「デジタル・トランスフォーメーション」の推進
- ・ 今回の新型コロナのような感染症や、大規模な自然災害などへの対応について包括的に取り組む国の新しい組織の設立をはじめとした、危機管理体制の強化と国土強靱化の推進
- ・ 首都機能の地方分散の推進などによる、東京一極集中の是正と地域の活力向上

愛知県におかれては、中部5県の中心地域として、これらの実現に向けてリーダーシップを発揮し、当地域の持続的発展に力を注いで頂きたい。